

女性活躍推進コンサルティング

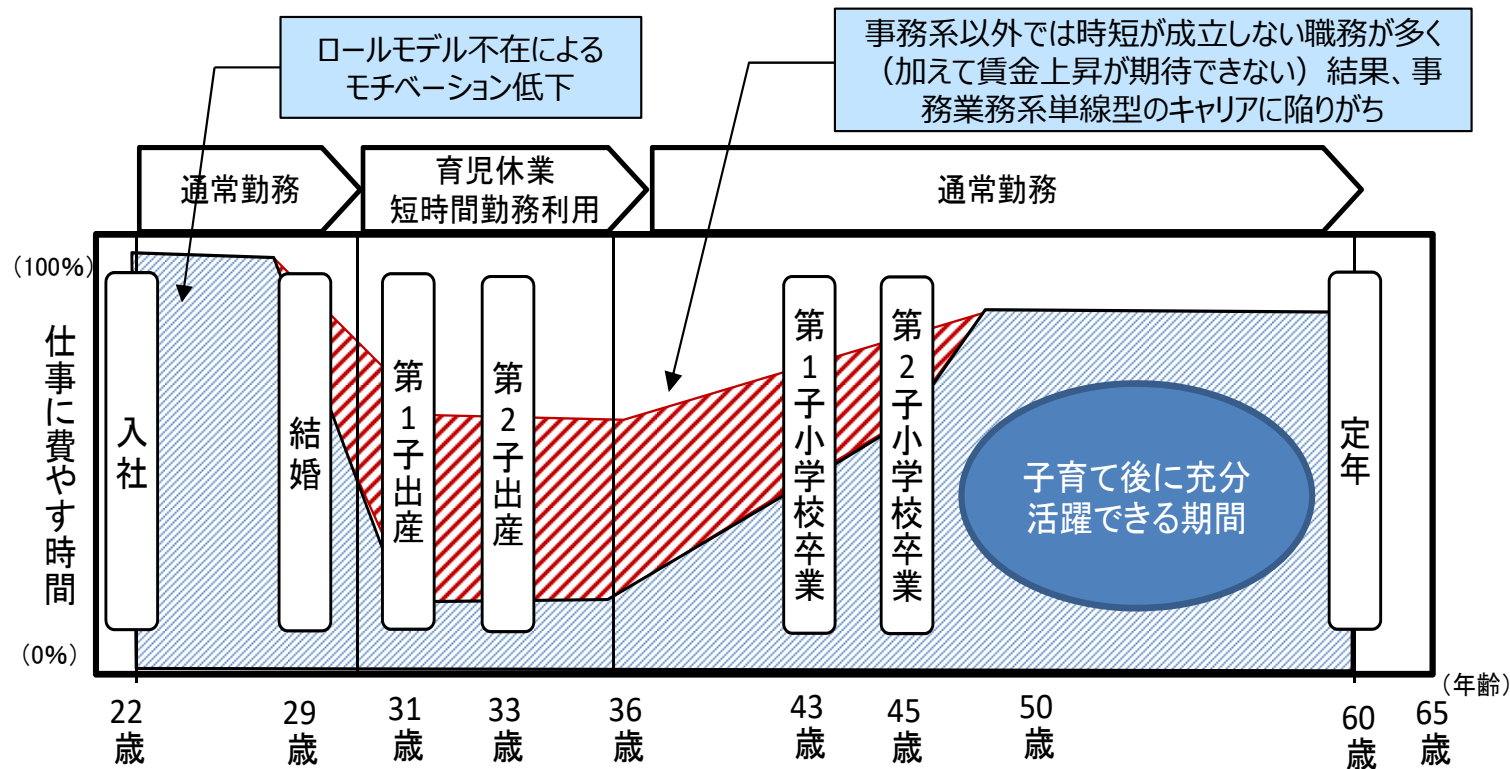
株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

目次

1. 女性のキャリア形成の現状（日本総研認識）	2
2. 女性活躍推進プロジェクトの難しさ	3
3. 女性活躍推進ソリューションのご紹介	4
4. プラットフォームから生み出された職務（例）	5
5. 初年度プロジェクトスケジュール（例）	6
6. プロジェクトの成功に向けたポイント	7

1. 女性のキャリア形成の現状（日本総研認識）

- 女性のキャリアは事務業務系の単線型に陥りやすいといわれますが、これは構造的な問題です。
 - 出産時や子育て期において、どうしても「やりやすい仕事」を志向するため、定型的な事務業務に従事することになる。
 - この段階で、これまでに培った営業や技術といったキャリアが分断され、子育て期以降も定型業務を持続する以外ない状況に陥る。
 - 結果として「若手～結婚」期で背中を示すロールモデルがないことになる。そのためキャリア形成上の不安が増大し、諸先輩方と同様のキャリアに至るか、退職するかのいずれかの選択肢を取る。



* 女性が子供を2人生んで、定年まで働き続ける場合を想定。仕事に費やす時間のウェイトはイメージです。

出所) 日本総研作成

2. 女性活躍推進プロジェクトの難しさ

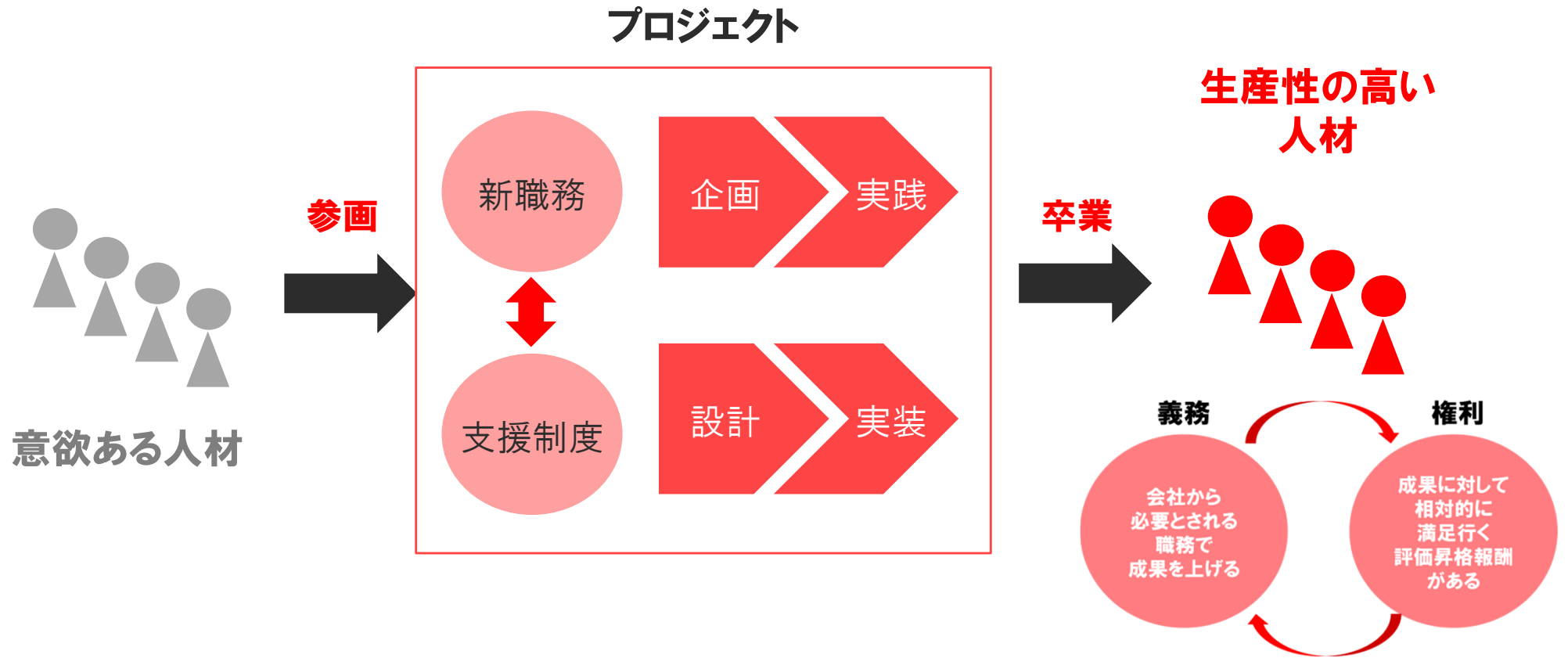
- 女性活躍を推進する際、「働いてもらいやすい」環境整備だけでは不十分です。

よくある対策	対応例	うまくいかない要因
女性キャリア持続に焦点を当てた制度構築	<ul style="list-style-type: none">より活用しやすい時短配偶者転勤帯同制度事務テレワーク促進	<ul style="list-style-type: none">男性サイドからすると逆差別にとらえられる結果、女性が委縮する
女性間のネットワーク醸成	<ul style="list-style-type: none">カフェテリア制度メンター制度	<ul style="list-style-type: none">目的も意識もバラバラになりがち、現状のガス抜き以上にならない
管理者に対する女性指導育成研修	<ul style="list-style-type: none">性差の理解指導ケーススタディ実践評価	<ul style="list-style-type: none">管理者が必要性を認識しないため、有効に機能しない

出所) 日本総研作成

3. 女性活躍推進ソリューションのご紹介

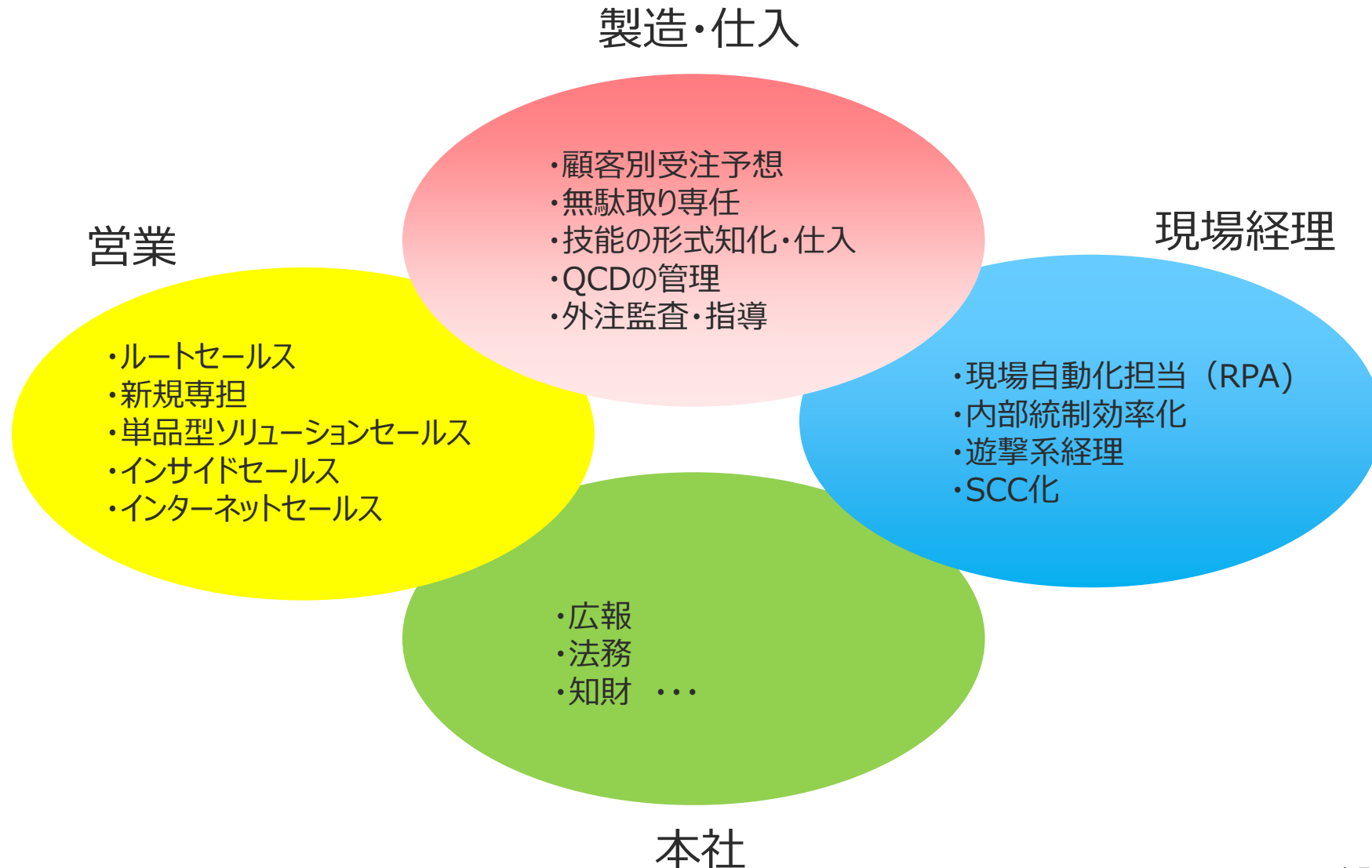
- 日本総研の女性活躍推進ソリューションは「意欲ある人材が自らの「やりたい」「やれる」という気持ちに基づき、生産性向上に資する取り組みや新職務を創り出す」点に特徴があります。
 - 組織貢献意欲やキャリア形成意欲の高い女性社員を集め、自らが「持続可能かつ高い生産性を誇る」新職種を企画し実践する。加えて、労働意欲を維持向上させるための人事等の制度の提言まで行う。
 - 年度毎にフレッシュなメンバーを増員し運用していくことで、持続的に生産性の高い女性社員数を増やすことができるプラットフォームである。



出所) 日本総研作成

4. プロジェクトから生み出された職務（例）

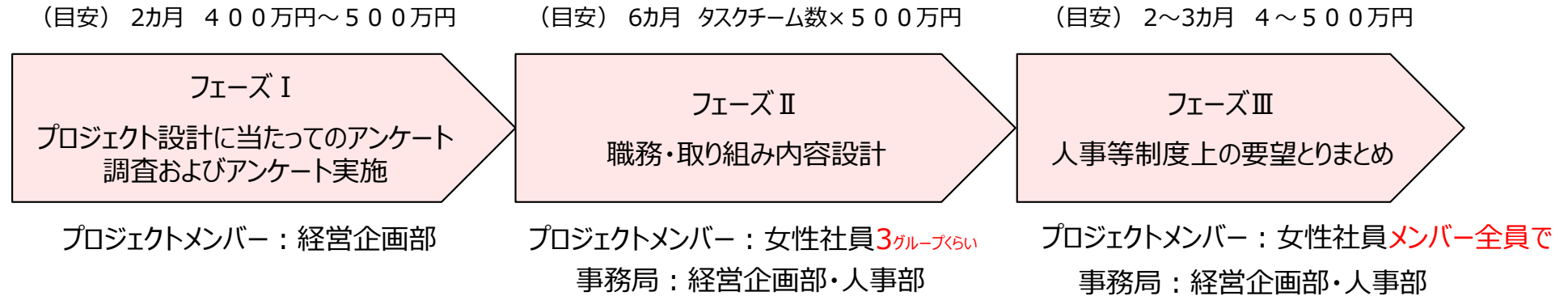
- 意欲ある女性の豊富なアイデアが具現化されれば、様々な経営課題解決に資する新職務や取り組みが生まれます。



出所) 日本総研作成

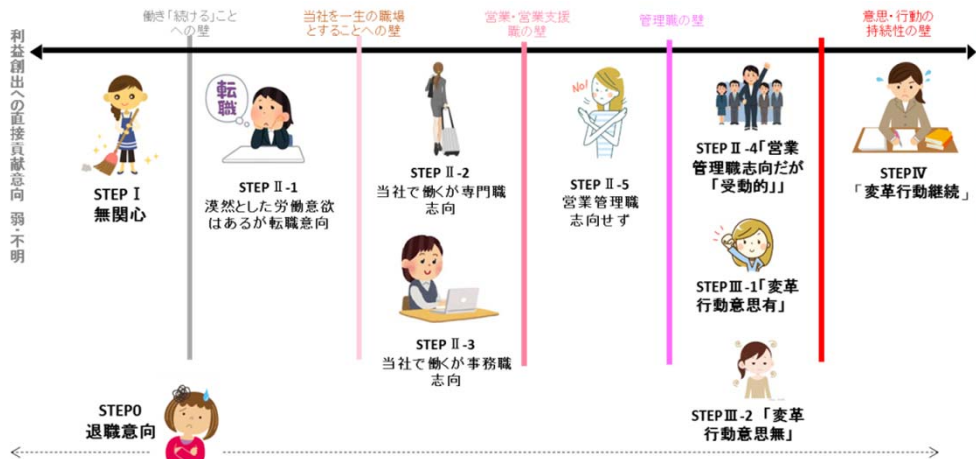
5. 初年度プロジェクトスケジュール（例）

- 具体的なプロジェクトのイメージは以下の通りです。



- 女性社員の「労働意向」を測定する。
- 女性社員から「創出したい職務イメージ」を聞く。
- 労働意向が高く職務イメージが概ね似通っているグループを作る。
- 以下を検討し、実現可能かつ生産性の高い職務となるよう検討する。
 - 財務・KPI目標
 - 戦略（対象・アプローチ）
 - 組織・IT・業務・人材上の課題
 - 課題対応のロードマップ
- キャリア継続上論点になる、現状の人事等諸制度を、フェーズⅡで設計した職務内容をやり切る、という想定で、課題出ししていく。

【労働意向の測定イメージ】



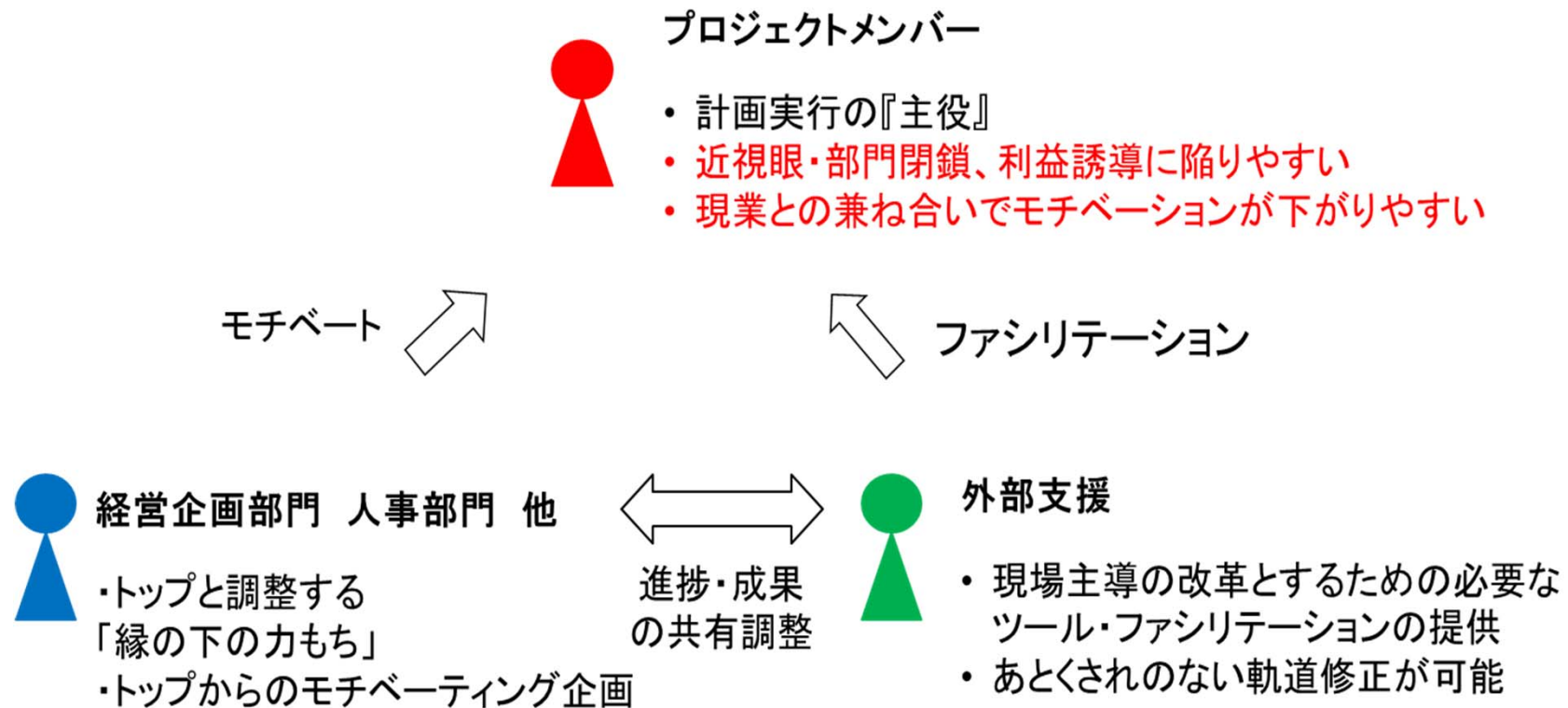
【検討対象の制度（例）】

- ・短時間勤務制度
- ・スライド勤務制度
- ・在宅勤務制度
- ・復職支援
- ・配偶者転勤帯同制度
- ・シスター制度
- ・特別休暇の有給付与
- ・本人達向け各種研修およびその体系
- ・カフェテリアプラン
- ・管理職向け研修
- ・経営層からの十分な風土浸透 など

出所) 日本総研作成

6. プロジェクトの成功に向けたポイント

- コンサルティングを利用することで、メンバーによる主体的な運用と経営の期待品質の担保可能性が高まります。



出所) 日本総研作成

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門

E-mail: rcdweb@ml.jri.co.jp

【東京】

〒141-0022

東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング

Tel: 03-6833-9077 Fax: 03-6833-9480

【大阪】

〒550-0001

大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 土佐堀ダイビル

Tel: 06-6479-5504 Fax: 06-6479-5531